

## 【第208回国会】

## (1) 委員名簿 (40人)

委員長	赤羽	一嘉君	公明				
理事	あかま	二郎君	自民	理事	斎藤	洋明君	自民
理事	新谷	正義君	自民	理事	田所	嘉徳君	自民
理事	岡本	あき子君	立民	理事	吉川	元君	立民
理事	中司	宏君	維新	理事	輿水	恵一君	公明
	井野	俊郎君	自民		井林	辰憲君	自民
	井原	巧君	自民		石田	真敏君	自民
	加藤	竜祥君	自民		川崎	ひでと君	自民
	小森	卓郎君	自民		坂井	学君	自民
	杉田	水脈君	自民		鈴木	英敬君	自民
	武村	展英君	自民		西野	太亮君	自民
	鳩山	二郎君	自民		古川	直季君	自民
	古川	康君	自民		保岡	宏武君	自民
	柳本	顕君	自民		渡辺	孝一君	自民
	石川	香織君	立民		おおつき	紅葉君	立民
	奥野	総一郎君	立民		鈴木	庸介君	立民
	道下	大樹君	立民		湯原	俊二君	立民
	阿部	弘樹君	維新		沢田	良君	維新
	守島	正君	維新		福重	隆浩君	公明
	西岡	秀子君	国民		宮本	岳志君	共産
	吉川	赳君	無				

## (2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案5件、議員提出法律案4件、承認を求めるの件1件及び決算等3件で、審査の概況は次のとおりである。

## 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

## ○ 要旨

商業地等に係る令和4年度分の固定資産税及び都市計画税の税負担の調整、法人事業税の付加価値割における給与等の支給額が増加した場合の特例措置の拡充等、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の延長等を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行うもの

## ○ 審査結果

可決

## ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 1. 28	2. 8	2. 8	2. 10 2. 15 2. 17 2. 21	2. 21 可決(多) (賛-自民・維新・公明・ 国民) (反-立民・共産)	2. 22 可決	総務 3. 22 可決	3. 22 可決	3. 31 法1号
		2. 8						

### 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

#### ○ 要旨

令和4年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるとともに、各種の制度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措置するための地方交付税の単位費用等の改正を行うもの

#### ○ 審査結果

可決

#### ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 1. 28	2. 8	2. 8	2. 10 2. 15 2. 17 2. 21	2. 21 可決(多) (賛-自民・維新・公明・ 国民) (反-立民・共産)	2. 22 可決	総務 3. 22 可決	3. 22 可決	3. 31 法2号

### 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

#### ○ 要旨

育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため、地方公務員について、育児休業の取得回数の制限を緩和するとともに、非常勤職員に係る介護休業の取得要件を緩和するもの

#### ○ 審査結果

可決

#### ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 2. 1		4. 4	4. 7	4. 7 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産)	4. 12 可決	総務 4. 21 可決	4. 22 可決	5. 2 法35号

### 電波法及び放送法の一部を改正する法律案（内閣提出第18号）

#### ○ 要旨

電波の公平かつ能率的な利用を促進するため、電波監理審議会の機能強化、携帯電話等の特定基地局の開設指針の制定に関する制度の整備、電波利用料制度の見直し等を行うほか、近年の放送を取り巻く環境の変化等を踏まえ、基幹放送の業務に係る認定申請書等の記載事項に外国人等が占める議決権の割合等を追加し、その変更を届出義務の対象に追加する等情報通信分野の外資規制の見直しを行うとともに、日本放送協会の受信料の適正かつ公平な負担を図るための還元目的積立金の制度を整備する等の措置を講ずるもの

- 審査結果  
可決（附帯決議が付された。）

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 2. 4	4. 7	4. 7 4. 12	4. 14 4. 19	4. 19 可決(多) (賛-自民・立民・公明・ 国民) (反-維新・共産) (附)	4. 21 可決	総務 6. 2 可決 (附)	6. 3 可決	6. 10 法63号

### 電気通信事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第48号）

- 要旨

電気通信役務の利用者の利益の保護等を図るため、高速度データ伝送電気通信役務の提供に関する制度の整備を行うとともに、電気通信役務の利用者に関する情報の適正な取扱いに関する制度の整備を行うほか、第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務に関する制度の整備等を行うもの

- 参考人からの意見の聴取

- 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 3. 4		4. 25 4. 26	4. 28 5. 10 5. 12	5. 12 可決(多) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民) (反-共産) (附)	5. 13 可決	総務 6. 10 可決 (附)	6. 13 可決	6. 17 法70号

### 日本放送協会改革推進法案（中司宏君外2名提出、衆法第17号）

- 要旨

公共放送を担う者としての日本放送協会の適切な機能の確保を図るため、日本放送協会改革について、その基本理念その他の基本となる事項を定めること等により、これを総合的かつ集中的に推進するもの

- 審査結果

継続審査

- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 3. 24		6. 14			6. 15 閉会中審査			

情報通信行政の改革の推進に関する法律案（中司宏君外2名提出、衆法第26号）

○ 要旨

通信・放送技術の進展その他の内外の諸情勢の変化に伴い、情報通信行政において、電波の有効利用の促進並びに行政運営の透明性及び公正性の確保を図ることが喫緊の課題となっていることに鑑み、これらの課題に対処するため、情報通信行政の改革について、その基本理念及び基本方針その他の基本となる事項を定めることにより、情報通信行政の改革を迅速かつ着実に推進するもの

○ 審査結果

否決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 4. 6	4. 7	4. 7 4. 12	4. 14 4. 19	4. 19 否決(少) (賛-維新) (反-自民・立民・公明・ 国民・共産)	4. 21 否決			

インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案（岩谷良平君外5名提出、衆法第36号）

○ 要旨

インターネット誹謗中傷の防止及び被害の迅速・確実な救済という課題に対処するため、誹謗中傷対策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにし、対策の基本となる事項を定めることにより、対策を総合的に推進するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 5. 12		6. 14			6. 15 閉会中審査			

地方自治法の一部を改正する法律案（中司宏君外4名提出、衆法第47号）

○ 要旨

普通地方公共団体の議会の議員及び長等の出席の方法について、条例で定める方法とすることができるものとする規定を設けるとともに、参考人の出頭について、条例で定める方法により求めることができる規定を設けるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 6. 3		6. 14			6. 15 閉会中審査			

放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出、承認第1号）

○ 概要

日本放送協会の令和4年度予算であり、一般勘定事業収支については、事業収入、事業支出ともに6,890億円であり、収支均衡予算となっているもの

事業運営に当たっては、受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される情報の社会的基盤の役割を果たしていくこととしているもの

○ 審査結果

承認（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果			
令和 4. 2. 4		3. 23 3. 24	3. 24	3. 24 承認(多) (賛-自民・立民・公明・ 国民) (反-維新・共産) (附)	3. 25 承認	総務 3. 29 承認 (附)	3. 30 承認

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の平成30年度決算であり、一般勘定について、経常事業収入7,349億円、経常事業支出7,152億円、経常事業収支差金197億円、当期事業収支差金271億円とするもの

○ 審査結果

（審査未了）

○ 審査経過

（参考）（注）

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果			
(令和 元. 12. 3)		4. 1. 17		(審査未了)		総務 (令和 3. 6. 1) 是認	( 3. 6. 2) 是認

（注）NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成30年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の令和元年度決算であり、一般勘定について、経常事業収入7,344億円、経常事業支出7,254億円、経常事業収支差金90億円、当期事業収支差金220億円とするもの

○ 審査結果

(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 2.12.1)		4.1.17		(審査未了)		総務 (令和 3.6.1) 是認	(3.6.2) 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。令和元年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の令和2年度決算であり、一般勘定について、経常事業収入7,099億円、経常事業支出6,917億円、経常事業収支差金181億円、当期事業収支差金251億円とするもの

○ 審査結果

(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 3.12.21)		4.1.17		(審査未了)			

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 地方公共団体のデジタル化の必要性及び課題
- ・ 自治会の現状に対する調査結果の概要及び加入率低下の原因の分析結果
- ・ コロナ禍における公立病院等の重要性についての総務大臣の認識
- ・ 地方公共団体における公共施設の脱炭素化事業に対する適切な支援の在り方
- ・ 市町村への森林環境譲与税の譲与額の約5割が基金に積み立てられている理由

- ・ 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」の不適切処理事案に対する統計委員会委員長の見解
- ・ インターネット上の誹謗中傷に係る現状と対策についての総務大臣の認識及び被害者救済のための今後の対策強化の取組についての総務大臣の見解
- ・ インターネットを通じたコンテンツ視聴が拡大する中、今後パソコンやスマートフォンを放送法第64条に定める「受信設備」の対象とするかについての総務大臣の見解
- ・ 日本郵便株式会社の経費で購入されたカレンダーを政治活動に流用していた問題についての衣川日本郵政株式会社取締役の見解
- ・ 新基準に基づく消防団員の処遇改善状況及び改善が見込まれない場合に講ずる措置

#### (4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

#### 持続可能な地方税財政基盤の確立並びに新型コロナウイルス感染症及び東日本大震災等への対応に関する件（令和4.2.21）

厳しい地方財政の現状を踏まえ、地方公共団体が住民生活に必要な行政サービスを持続的かつ安定的に提供していくためには、持続可能な地方税財政基盤の確立が不可欠であることに鑑み、政府は、次の諸点について措置すべきである。

- 1 交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額については、前年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、予見可能性を持って安定的に確保するとともに、社会保障関係費その他の拡大する行政需要に合わせて充実させるよう最大限努力すること。
- 2 地方公共団体が、人口減少の克服、地域経済の活性化、地域社会の維持・再生、地域社会のデジタル化等の重要課題に取り組んでいくためには、地域のそれぞれの実情に応じた諸施策を中長期にわたって実施していく必要があることに鑑み、その実施に必要な歳出を継続的かつ安定的に地方財政計画に計上すること。
- 3 地方交付税については、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が十分発揮できるよう、引き続き、地方税等と併せ必要な総額の充実確保を図るとともに、法定率の引上げを含めた抜本的な見直しを検討し、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続的な制度の確立を目指すこと。また、基準財政需要額の算定に当たっては、社会保障関係費の自然増、保健所における感染症対策等のための人員配置に係る経費を適切に反映するとともに、条件不利地域等、地域の実情に十分配慮すること。
- 4 地方交付税の原資となる税収の見積りに当たっては、特に減額による混乱を回避するため、正確を期すよう、万全の努力を払うこと。また、新型コロナウイルス感染症の影響等によって、地方交付税の原資となる税収の見込額が減額される場合においては、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように、国の責任において十分な補填措置を講ずること。
- 5 地方税については、地方財政の自主性・自立性を確立するとともに、安定的で充実した財源の確保を可能とする地方税制の構築を図ること。また、税負担軽減措置等の創設や拡充など減収が生ずる地方税制の見直しを行う場合には、真に地域経済や住民生活に寄与するものに限られるよう、慎重に対処するとともに、代替の税源の確保等

の措置を講ずること。とりわけ固定資産税は、市町村の基幹税目であることを踏まえ、納税者の税負担にも配慮しつつ安定的税収の確保に努めること。

- 6 原油価格の高騰が国民生活や地域経済に影響を及ぼしている現状に鑑み、その影響を緩和するための方策を幅広く検討すること。
  - 7 地方債については、財政力の弱い市町村が円滑に資金を調達できるよう、地方公共団体金融機構の機動的な活用を含め、公的資金の確保と適切な配分に最大限の配慮を行うこと。
  - 8 臨時財政対策債を始め、累積する地方債の元利償還については、将来において地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう、万全の財源措置を講ずること。
  - 9 今後とも、臨時財政対策債の発行抑制や交付税特別会計借入金の着実な償還に努め、地方財政の健全化を進めること。
  - 10 新型コロナウイルス感染症対策に関しては、感染拡大防止、医療提供体制の確保、雇用の維持、事業の継続等の各分野において、地方公共団体が極めて重要な役割を果たしていることに鑑み、感染状況に即して、追加的な支出が必要となる場合には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を始め、国の責任において迅速かつ十分な財政支援を行うこと。
  - 11 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、公立病院が担う役割の重要性が再認識されたことを踏まえ、地域医療構想の推進及び公立病院経営強化ガイドラインの策定に当たっては、公立病院の病床削減・統廃合を前提とせず、地域医療の確保のための地方公共団体の主体的な取組を十分に尊重すること。
  - 12 東日本大震災からの復旧・復興事業が着実に実施できるよう、復旧・復興事業が完了するまでの間、震災復興特別交付税を始め、必要な財源を確実に確保するなど、万全の支援措置を講ずること。
  - 13 近年、集中豪雨、台風、地震、豪雪などの自然災害が頻発化・激甚化し、全国各地で住民生活の安全・安心を脅かす甚大な被害が発生していることを踏まえ、地方公共団体において、更なる防災・減災対策の推進や、被災地の迅速な復旧・復興に取り組むことができるよう、十分な人的・財政的支援を行うこと。
- 右決議する。

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4. 2. 3	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
2. 15	日本放送協会会長	前田 晃伸君	地方税法等の一部を改正する法律案 (内閣提出)
	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	地方交付税法等の一部を改正する法律案 (内閣提出)

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
3. 24	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件（内閣提出）
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	日本放送協会副会長	正籬 聡君	
	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	
	日本放送協会理事	松崎 和義君	
	日本放送協会理事	林 理恵君	
	日本放送協会理事・技師長	児玉 圭司君	
4. 5	統計委員会委員長	椿 広計君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
4. 14	日本放送協会会長	前田 晃伸君	電波法及び放送法の一部を改正する法律案（内閣提出） 情報通信行政の改革の推進に関する法律案（中司宏君外2名提出）
	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	
	日本放送協会理事	林 理恵君	
4. 19	日本放送協会会長	前田 晃伸君	電波法及び放送法の一部を改正する法律案（内閣提出） 情報通信行政の改革の推進に関する法律案（中司宏君外2名提出）
	日本放送協会副会長	正籬 聡君	
	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	
	日本放送協会理事	松崎 和義君	
4. 26	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長	増田 寛也君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
	日本郵政株式会社取締役	衣川 和秀君	
4. 28	東京大学副学長・公共政策大学院教授	大橋 弘君	電気通信事業法の一部を改正する法律案（内閣提出）
	弁護士法人英知法律事務所弁護士	森 亮二君	
	株式会社政策工房代表取締役	原 英史君	

【第209回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	赤羽	一嘉君	公明				
理事	あかま	二郎君	自民	理事	齋藤	洋明君	自民
理事	新谷	正義君	自民	理事	田所	嘉徳君	自民
理事	岡本	あき子君	立民	理事	吉川	元君	立民
理事	中司	宏君	維新	理事	輿水	恵一君	公明
	井野	俊郎君	自民		井林	辰憲君	自民
	井原	巧君	自民		石田	真敏君	自民
	加藤	竜祥君	自民		川崎	ひでと君	自民
	小森	卓郎君	自民		坂井	学君	自民
	杉田	水脈君	自民		鈴木	英敬君	自民
	武村	展英君	自民		西野	太亮君	自民
	鳩山	二郎君	自民		古川	直季君	自民
	古川	康君	自民		保岡	宏武君	自民
	柳本	顕君	自民		渡辺	孝一君	自民
	石川	香織君	立民		おおつき	紅葉君	立民
	奥野	総一郎君	立民		鈴木	庸介君	立民
	道下	大樹君	立民		湯原	俊二君	立民
	阿部	弘樹君	維新		沢田	良君	維新
	守島	正君	維新		福重	隆浩君	公明
	西岡	秀子君	国民		宮本	岳志君	共産
	吉川	赳君	無				

(2) 議案審査

付託された議案は議員提出法律案3件（継続審査）及び決算等3件で、審査の概況は次のとおりである。

日本放送協会改革推進法案（中司宏君外2名提出、第208回国会衆法第17号）

- 要旨  
（第208回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 24)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案（岩谷良平君外5名提出、第208回国会衆法第36号）

- 要旨  
（第208回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 5. 12)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

地方自治法の一部を改正する法律案（中司宏君外4名提出、第208回国会衆法第47号）

- 要旨  
（第208回国会参照）
- 審査結果  
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 3)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
（第208回国会参照）
- 審査結果  
（審査未了）
- 審査経過

（参考）（注）

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果			
(令和 元. 12. 3)		4. 8. 3		(審査未了)		総務 (令和 3. 6. 1) 是認	( 3. 6. 2) 是認

（注）NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成30年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第208回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)
- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	衆・本会議	参・委員会	参・本会議
						議決日 結果	議決日 結果
(令和 2.12. 1)		4. 8. 3		(審査未了)		総務 (令和 3. 6. 1) 是認	( 3. 6. 2) 是認

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。令和元年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

日本放送協会令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

- 概要  
(第208回国会参照)
- 審査結果  
(審査未了)
- 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	衆・本会議	参・委員会	参・本会議
						議決日 結果	議決日 結果
(令和 3.12. 21)		4. 8. 3		(審査未了)			

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

## 【第210回国会】

### (1) 委員名簿 (40人)

委員長	浮島	智子君	公明				
理事	あかま	二郎君	自民	理事	斎藤	洋明君	自民
理事	武村	展英君	自民	理事	鳩山	二郎君	自民
理事	石川	香織君	立憲	理事	奥野	総一郎君	立憲
理事	守島	正君	維新	理事	中川	康洋君	公明
	井林	辰憲君	自民		井原	巧君	自民
	金子	恭之君	自民		川崎	ひでと君	自民
	国光	あやの君	自民		小森	卓郎君	自民
	佐々木	紀君	自民		坂井	学君	自民
	島尻	安伊子君	自民		新谷	正義君	自民
	杉田	水脈君	自民		田所	嘉徳君	自民
	中川	貴元君	自民		西野	太亮君	自民
	古川	直季君	自民		務台	俊介君	自民
	保岡	宏武君	自民		渡辺	孝一君	自民
	おおつき	紅葉君	立憲		岡本	あき子君	立憲
	神谷	裕君	立憲		重徳	和彦君	立憲
	道下	大樹君	立憲		湯原	俊二君	立憲
	伊東	信久君	維新		市村	浩一郎君	維新
	中司	宏君	維新		興水	恵一君	公明
	西岡	秀子君	国民		宮本	岳志君	共産
	吉川	赳君	無				

### (2) 議案審査等

付託された議案は内閣提出法律案2件、議員提出法律案3件（継続審査）及び決算等4件、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

#### 地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）

##### ○ 要旨

令和4年度第2次補正予算により増額される同年度分の地方交付税1兆9,211億円について、このうち4,970億円を同年度に交付することとし、これに対応して、令和4年度に限り、「臨時経済対策費」を設けることとするほか、残余の額1兆4,242億円を令和5年度分の地方交付税の総額に加算して、交付することができることとするもの

##### ○ 審査結果

可決

##### ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.11.21		11.25	11.28	11.29 可決(多)	11.29 可決	総務 12.2 可決	12.2 可決	12.9 法95号
		11.28		(賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川赳君) (反-共産)				

国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第20号）

○ 要旨

将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な情報通信技術の創出を推進するため、国立研究開発法人情報通信研究機構について、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発に関する業務等のうち一定の要件を満たすものに要する費用に充てるための基金を設けるとともに、当該基金等に対して電波利用料を財源として補助金を交付することができる旨を明確化する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 4.11.21		11.28	11.29	11.29 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川赳君) (反-共産) (附)	11.29 可決	総務 12.2 可決 (附)	12.2 可決	12.9 法93号
		11.29						

日本放送協会改革推進法案（中司宏君外2名提出、第208回国会衆法第17号）

○ 要旨

（第208回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 4.3.24)		4.10.3			12.10 閉会中審査			

インターネット誹謗中傷対策の推進に関する法律案（岩谷良平君外5名提出、第208回国会衆法第36号）

○ 要旨

（第208回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 5. 12)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

地方自治法の一部を改正する法律案（中司宏君外4名提出、第208回国会衆法第47号）

○ 要旨

（第208回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 3)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

地方自治法の一部を改正する法律案（総務委員長提出、衆法第17号）

○ 要旨

地方公共団体の議会の議員に係る請負に関する規制における請負の定義の明確化及び議員個人による請負に関する規制の緩和をするほか、災害等の場合の地方公共団体の議会の開会の日の変更に関する規定を整備するもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 12. 6			12. 6(類)	12. 6 成案・提出決定(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川超君) (反-共産)	12. 8 可決	総務 12. 9 可決 (附)	12. 10 可決	12. 16 法101号

日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

（第208回国会参照）

○ 審査結果

異議がない

## ○ 審査経過

(参考) (注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 元.12. 3)		4.10. 3				11.17	11.17 異議がない(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川赳君) (反-共産)
		11.17					

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。平成30年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

### 日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

## ○ 概要

(第208回国会参照)

## ○ 審査結果

異議がない

## ○ 審査経過

(参考) (注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 2.12. 1)		4.10. 3				11.17	11.17 異議がない(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・ 吉川赳君) (反-共産)
		11.17					

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。令和元年度NHK決算については、参議院においては第204回国会で既に審議を終了している。

### 日本放送協会令和2年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

## ○ 概要

(第208回国会参照)

## ○ 審査結果

(審査未了)

## ○ 審査経過

(参考) (注)

提出日	衆・本会議 大臣発言	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
(令和 3.12.21)		4.10. 3					(審査未了)

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

日本放送協会令和3年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書

○ 概要

日本放送協会の令和3年度決算であり、一般勘定について、経常事業収入7,001億円、経常事業支出6,638億円、経常事業収支差金363億円、当期事業収支差金400億円とするもの

○ 審査結果

(審査未了)

○ 審査経過

(参考)(注)

提出日	衆・本会議	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	大臣発言	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 4.12.2		12.9		(審査未了)			

(注) NHK決算は、先例により衆参別々に提出され、各議院で別個に審議、議決される。

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 公的統計の一元化及びデジタル化についての総務大臣の見解
- ・ 地方公共団体情報システムの標準化によってシステム経費を平成30年度比で3割削減するとの政府目標の達成見込み
- ・ マイナンバーカードの普及が想定より進まない理由についての総務大臣の見解
- ・ 地方制度調査会や国会で平成の市町村合併の検証・評価を行う必要性についての総務大臣の認識
- ・ 地方公共団体の公共施設等総合管理計画を着実に進めるための総務省の取組及び財政力が弱い地方公共団体に対する支援策
- ・ B S 1 スペシャルの不適切字幕問題に関し、重大な放送倫理違反があったとのB P Oの意見及び総務省による行政指導を受けてのNHKの今後の対応についてのNHK会長の見解
- ・ 緊急時のローミング導入に関する議論及び今後の方針についての総務大臣の見解
- ・ 令和4年の電波法改正で創設された競願の申出についての総務大臣の見解
- ・ 5 G 基地局を経済安全保障推進法上の特定重要設備に含めることについての検討状況
- ・ 若年層の消防団員が著しく減少している状況を打開するための総務省の検討状況

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

地方議会における多様な人材の確保及び地方議会のオンライン開催に関する件 (令和4.12.6)

政府は、「地方自治法の一部を改正する法律」の施行に当たり、次の事項に十分配慮

すべきである。

- 1 地方議会の議員個人による請負に関する規制の緩和については、議員の職務執行の公正、適正を損なうこととならないよう、改正趣旨の周知徹底と併せ、各地方公共団体において議員個人による請負の状況の透明性を確保するための対応について、必要に応じて適切な助言を行うようにすること。
  - 2 地方公共団体の議会の議員の選挙について、多様な人材の議会への参画につながるよう、地方制度調査会の答申や政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の趣旨等を踏まえ、引き続き立候補環境の整備に取り組むこと。
  - 3 地方議会におけるオンラインによる委員会の開催状況や開催上の課題等を踏まえ、オンラインによる委員会の円滑な開催に資するよう、各地方公共団体に対して必要な助言を行うよう努めること。
  - 4 地方議会におけるオンラインによる本会議の開催について、国会における今後の取扱いのほか、オンラインによる委員会の開催状況や開催上の課題等を踏まえ、丁寧に検討を進めること。
- 右決議する。

(5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4.10.27	日本放送協会会長	前田 晃伸君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件
	日本放送協会専務理事	林 理恵君	情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件
11.17	日本放送協会経営委員会委員長	森下 俊三君	日本放送協会平成30年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書 日本放送協会令和元年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書
	日本放送協会会長	前田 晃伸君	
	日本放送協会副会長	正籬 聡君	
	日本放送協会専務理事	林 理恵君	
	日本放送協会理事	安保 華子君	
11.29	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長	徳田 英幸君	国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律案（内閣提出）
12.6	国立研究開発法人情報通信研究機構理事長	徳田 英幸君	行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件 地方自治及び地方税財政に関する件 情報通信及び電波に関する件 郵政事業に関する件 消防に関する件